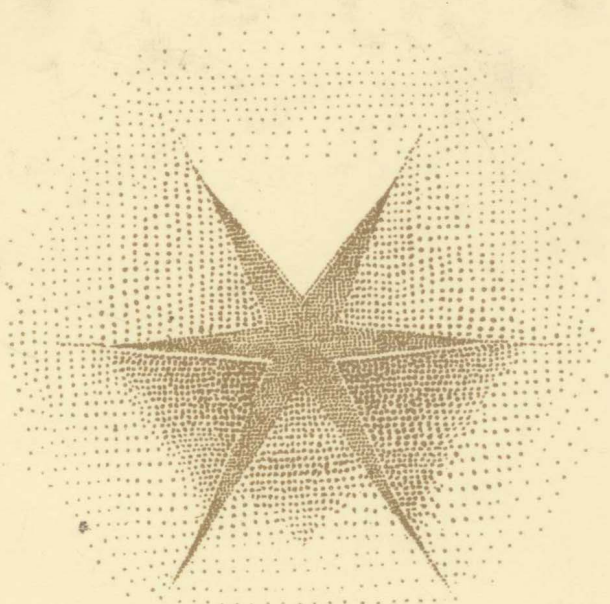


近代経済学入門

森 義 隆・北川和彦 著
久保庭真彰・浅利一郎



青木教養選書

近代経済学入門

森 義隆・北川和彦 著
久保庭真彰・浅利一郎



青木教養選書

もり よし たか 森 義 隆	1945年	熊本県に生まれる
	1977年	一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了
	現 在	中央大学法学部助教授
きたがわ かず ひこ 北川 和彦	1946年	東京都に生まれる
	1976年	一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了
	現 在	鹿児島大学法文学部助教授
く ぼ に お ま さ あ き 久保庭真彰	1949年	京都府に生まれる
	1977年	一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了
	現 在	一橋大学経済研究所専任講師
あさ り いち ろう 浅利 一郎	1950年	東京都に生まれる
	1978年	一橋大学大学院経済学研究科博士課程中退
	現 在	静岡大学人文学部助教授

近代経済学入門

1981年6月1日	第1版第1刷発行	定価 2000 円
1981年7月25日	第1版第2刷発行	

著 者 森 義 隆 ほか

発 行 者 山 根 襄

発 行 所 株式会社 青木書店
 東京都千代田区神田神保町1-60
 振替口座・東京 8-36582 番
 電話・東京 (292) 0481 (代表)
 郵便番号 101

© Yoshitaka Mori, 1981 文弘社印刷・高地製本

ISBN 4-250-81014-3

まえがき

本書は、現代ブルジョア経済学の典型である新古典派経済学およびケインズ経済学の批判的活用を意図して書かれた近代経済学の入門書である。われわれが本書の対象とした読者は、すでにマルクス経済学の基礎理論を学んだ人たちや、これから近代経済学を新たに学ぼうとする大学の教養課程の1, 2年生をもふくんでいる。

さてこうした人々が近代経済学の論理の展開とその含意を十分に理解するに適切な入門書はいたって少ない。現代のように複雑で入りこんだ経済構造をもった経済社会システムにワーキングやビヘイビアのきわめて困難な状況がみられ、その危機的構造の深化が顕著になっている時期にこそ、経済分析の「解剖学」的意義もひととき大きいのである。そこで、われわれ4人は、こうした現代的危機の状況は経済学の「第2の危機」という形で経済学の理論にも正確に反映されており、この事態を現代ブルジョア経済学のなにか部分理論あるいは特殊理論的な説明力の欠如や欠陥と考えずに、全体理論としての構造的危機の明白な反映であると考えている。したがって、この近代経済学の危機の現代的性格をただ超越的・外在的に批判するのではなくて、危機に陥った経済学の基本的な原因やその危機から脱却できずにいる当の理論の論理構造上の問題を学説史的にも理論的にも検討し、内在的に批判することが必要である。そのためには、さきに刊行した『現代の経済学』(上・下)(1978年、青木書店)で取り扱った現代経済学の諸問題を念頭において、これらの問題を標準的な近代経済学の分析枠組みの中でどのように把えるべきか、また十分に把えきれていないのはなぜか、を考え、こうした問題へのアプローチに必要な分析上の概念を近代経済学に内在して論理的かつ平易に展開していく必要があるのではないかと反省した。

本書は以上のような問題意識と執筆動機をもって書かれたものである。執筆分担はつぎのとおりである。

第1章 ミクロ経済学（浅利一郎）

第2章 ミクロ経済学からマクロ経済学へ（北川和彦）

第3章 マクロ経済学（森義隆）

第4章 計量経済分析と比較経済システム論（久保庭真彰）

以上の構成をもって編まれた本書は、次のような特色を備えている。

第1. 通常の近代経済学入門の類書と異なって、章別編成からもわかるように、4章とわずかな章節からなり、1年間で学習を終えるようにミクロ経済学（価格理論）とマクロ経済学（所得理論）に関する基礎的分野が一括して大部の形でふくまれている。その場合、近代経済学の論理展開のキー・ポイントでもあり今日一つの重要なトピックでもある、いわゆる「ミクロからマクロへ」の展開論理の整合性に関する批判的検討を第2章で取り扱った。

第2. 第1章ではいわば価格理論（あるいは価値理論）が公理主義的に展開され、選択理論にもとづく経済主体の合理的行動ルールから消費・生産・市場の均衡状態が演繹されている。したがって、そこではマルクス価値論とは異なる位相においてではあるが、近代経済学でもやや難解であり、現実との類推・対比を一见困難にしている側面が色濃くあらわれている。対照的に、第3章では、ケインズ理論の現実的・政策指向的傾向がみられ、現行の国民所得勘定（社会会計）の整備・発展を促進した理論のオペレーショナルな側面が強調されている。そのことは、マクロ経済分析にもあてはまり、ケインズ理論のIS-LM分析にその展開軸を与えている。なお、この点に関して国民所得および他の集計変数の変化がいわゆる「比較静学」分析の枠組みで考察されているが、これは今日の標準的入門書の慣例に従ったものであり、現代のケインジアン分析の主流が比較動学、不均衡動学の方向に向かっていることは周知のことである。

第3. 第1章から第3章にいたるまで基礎理論を記述したあと、第

4章でマクロないしミクロの経済分析の計量モデルとその適用としてのわが国経済計画の特徴と問題点を解説し、さらにミクロ理論を現代的に再編成した比較経済システム論を批判的に展望することによって読者の便宜を図った。この章は、とりわけ日本でケインズ理論が官庁経済学としてどのように導入され定着していったのかを学習する点で大きな効果をもつと同時に、さきの新古典派理論とケインズ理論の実践的でオペレーショナルな性格を再確認する上でも重要であろう。この点で本書は他に類をみない入門テキストといえよう。

第4. 以上の内容に特色をもつ本書であるが、それに加えて本書の特色を一言でいえば「分析経済学」的な叙述の様式をとり、エッセンスを摘出・叙述し、細かい(われわれにとって枝葉末節と考えられる)部分を大胆に落とした。このことは、読者が近代経済学の基礎をほぼ正確にそのグランド・デザインにおいて把握することを本旨としたためである。まずは「建物の全体構造」を俯瞰する位置と視角を与えることに努力の大半を注いだのである。

最後に、執筆者一同がこのテキストを構想して以来、企画・原稿執筆・原稿点検・上梓にいたるまで、2年余に及ぶが、その発端はさきの『現代の経済学』刊行のときと同じ動機であって、一橋大学大学院の関恒義教授の指導をうけた広い意味でのゼミナリストンによる近代経済学批判の一つの成果である。批判の成果を入門書として著わしたのは、われわれがマルクス経済学界の一部にみられる硬直化した論議(現代資本主義と国家独占資本主義の概念規定、構造規定やスタグフレーションなどの「本質分析」だけを重視し、そのワーキングやベヘイビアを解明しようとする「機能分析」を軽視・無視する議論)を自ら真摯に批判・克服しようする学生・研究者などの読者に対して一石を投じることができればと願っているからである。

もとより各章の執筆は共同の執筆作業という形をとりながらも、基本的には執筆者の責任において書かれたものである。全体の統一を保つために、可能な限り用語、叙述形式の一貫性をめざしたが、それで

も残る文体上の独自性は各執筆者の個性に属するものであり、さらに展開上の不備・欠陥も完全には免かれないであろう。率直に批判していただければ執筆者一同の慶びとする次第である。

1981 年 4 月

森 義 隆

北 川 和 彦

久保庭 真彰

浅 利 一 郎

目 次

まえがき	iii
第1章 ミクロ経済学	3
1 序——新古典派価格理論の構造と方法	3
2 消 費	8
2.1 予算制約と無差別曲線	9
2.2 消費均衡	14
2.3 所得, 価格の変化	16
2.4 生産要素の供給	22
3 生 産	26
3.1 生産関数	26
3.2 費用関数	33
3.3 短期の企業均衡	38
3.4 長期における企業規模の調整	44
3.5 産業の生産物供給	49
4 市 場	55
4.1 部分均衡分析	55
4.2 一般均衡分析	61
4.3 所得分配	70
4.4 市場と資源配分の最適性	73
4.5 新古典派価格理論の経済像	82
第2章 ミクロ経済学からマクロ経済学へ	85
1 序——新古典派価格論批判の課題	85
2 不完全競争論	86
2.1 J. ロビンソンの不完全競争論	87
2.2 E. H. チェンパリンの「独占的競争の理論」	89

2・3 右下がり個別企業需要曲線の意義と限界	91
3 新古典派価格論批判としてのケインズ体系	92
3・1 新古典派価格論の構成	92
3・2 新古典派労働市場論批判	94
3・3 総供給関数と総需要関数	99
3・4 セー法則批判としての流動性選好説	115
3・5 ケインズ理論の意義と限界	123
3・6 ケインズ政策の展開	127
第3章 マクロ経済学	133
1 序——マクロ経済学の課題と方法	133
2 国民所得の概念とその循環	135
2・1 経済循環と国民所得概念	135
2・2 国民所得の三面等価	137
2・3 国民所得循環と貯蓄・投資バランス	141
2・4 GNP 概念と厚生水準	144
3 国民所得，雇用および価格の決定理論	145
3・1 乗数理論と貯蓄・投資のバランス	145
3・2 マクロ経済分析と IS-LM 理論	159
3・3 雇用，賃金および物価	181
4 経済成長の理論	197
4・1 ハロッド＝ドーマーの理論	197
4・2 新古典派成長モデル	200
4・3 新古典派貨幣的成長モデル	203
5 経済変動の理論	206
5・1 簡単な景気変動モデル	206
5・2 景気循環の非線型モデル	211
第4章 計量経済分析と比較経済システム論	218
1 序——課題と背景	218
2 経済計画と計量経済モデル	221

2・1	日本の経済計画の作成手法・小史	221
2・2	マクロ計量モデル：クライン・モデルと 中期マクロモデル	226
2・3	多部門計量モデル：レオンチェフ・モデルと「産業連関 モデル」	234
2・4	修正新古典派総合型計量モデル：「中期多部門モデル」	240
2・5	計量モデルによる予測＝計画の評価	247
3	比較経済システム論	253
3・1	経済計算論争	253
3・2	比較経済システム論の分析的わく組み	257
3・3	計画プロセスの基本的諸類型	263
3・4	現代比較経済システム論の評価	268
	あとがき	275

近代經濟學入門

第1章 ミクロ経済学

1 序——新古典派価格理論の構造と方法

(1) われわれが近代経済学を批判的に学ぼうとするとき、最初に出会うのは価格理論である。この価格理論あるいは微視的経済理論は、1870年代のいわゆる「限界革命 (marginal revolution)」＝限界効用学派の成立にその直接の出自をもっている。限界効用学派は、1860年代から1870年代にかけて成熟期にはいった競争的資本主義の弁護論であり、当時のイギリス、ドイツ、フランスなどの資本主義の発展を反映して主に3つの流れがあった。

第1に、W. S. ジェヴォンズ『経済学の理論』(1871年)および、それとは独立して、A. マーシャル『経済学原理』(1890年)によって完成されたケンブリッジ学派、第2に C. メンガー『国民経済学原理』(1871年)により創始されベーム＝バヴェルクやウィザーらによって展開されたオーストリア学派、そして第3に L. ワルラス『純粋経済学要論』(1874—77年)で構想された一般均衡理論を基調として V. パレートらによってひきつがれたローザンヌ学派である。

これら3つの学派は、それぞれ資本主義の発展を反映する諸特徴をもつが、以下のことを主張することによって限界効用学説の同時発見といわれているのである。すなわち「財・サービスの消費によって得られる効用は全体量と限界量で区別され、その価格を規制するのは限界効用である」と。ここで限界効用とは最終1単位の消費から得られる効用をいう。

19世紀最強の資本主義であったイギリスのケンブリッジ学派は、A. スミス、D. リカードの古典派経済学と対比されて特に新古典派

(neo-classical) と呼ばれ、オーストリア学派やローザンヌ学派の諸成果をも吸収しつつブルジョア経済学の主流をなしていく。

限界効用学説に少し遅れて、生産と分配面での限界原理の適用である限界生産力説が確立され、さらに、効用を測定可能な量とした基数的効用概念を放棄して選好の順序だけを問題にする序数的効用概念が導入されるなど、理論の「形式化」、「精緻化」がすすむなかで、20世紀初頭にブルジョア経済学の基礎理論として一応まとまった体系をもつ価格理論が完成される。そしてとりわけ、ワルラスからウィクセルを経て、J. R. ヒックス『価値と資本』(1939年)、P. A. サミュエルソン『経済分析の基礎』(1947年)さらには、G. ドブリュー『価値の理論』(1959年)やアロー＝ハーン『一般均衡分析』(1971年)などに展開する一般均衡理論は現代のブルジョア経済学＝新古典派経済学の理論的支柱となっている。いまここでいう新古典派とはマーシャルとそれをひきつぐケンブリッジ学派をさす学説史上の用語としてではなく、現在多様な展開をしめしながらもかなり共通したパラダイムのもとで構成される現代のブルジョア経済学をさしている。われわれがこれから学ぶ価格理論は、現代の新古典派経済学の基礎理論という意味で新古典派価格理論ともいわれる。以下、価格理論の最も標準的な体系をとりあげる。

(2) 新古典派価格理論が想定する経済システム＝「市場経済」を支える主な前提条件をあらかじめ考察しておこう。第1の前提条件は、私有制である。生産・消費などのすべての経済活動にかかわるすべての稀少資源、財・サービスは、いずれかの経済主体の所有のもとにおかれ、各経済主体は自ら所有する諸要素、財・サービスを自由に処分することができる。そして自由に処分することができるということは、各経済主体が自己の所有するものをいかなる用途にもちいるかの判断を独自に決定すること、すなわち分権的意志決定を意味する。したがって、第2の前提条件は各経済主体の意志決定の際の価値基準にかかわるそれとなる。ある経済主体が意志決定する際の価値基準は、すべ

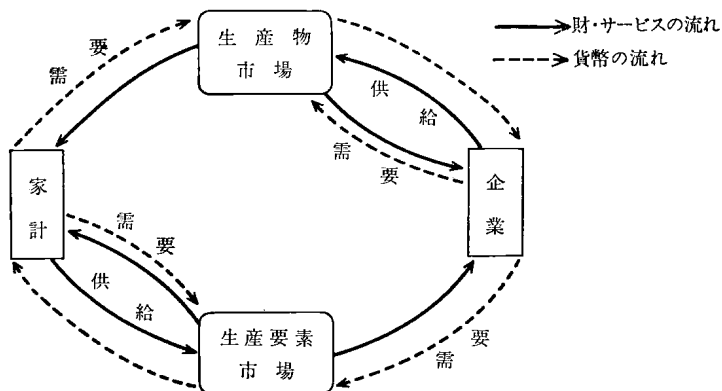
ての経済主体の経済活動の諸結果とは無関係に独立していると想定される。そして各経済主体の主観的な価値基準は独立して存在するがゆえに、相互に比較・較量することは不可能でありそれ自体不必要である。各経済主体は与えられた条件下で独自の主観的価値基準にしたがって最も望ましい経済活動をおこなう。その際、主観的価値基準の内容は問われることはないが、それにもとづく活動は経済的に合理的であると想定され、これをホモ・エコノミックス（経済人）の仮定という。たとえば次の節で考察するように、消費者といわれる機能主体は与えられた所得制約と諸価格に関するデータのもとで自己の主観的価値基準にしたがって消費による満足度を最大にするように合理的な消費計画をたてる。

以上のべた2つの前提条件は方法論的個人主義（methodological individualism）という考え方に支えられており、またそれを体現している。方法論的個人主義という考え方は一言でいえば、分析上の手段として個人の諸行為の考察・分析から出発するということであるが、それが有効であるためには、経済社会全体の運動は個別の経済主体の諸行為に分解でき、かつ個別の経済主体の経済活動は経済社会全体の運動とは無関係に考察できなければならない。したがってこうした考え方からすれば、ある経済主体の経済活動は他の経済主体に利益も不利益も与えることはないし、またその主観的価値基準に対しても何の影響もあたえることはない。いわゆる「外部性」の問題ははじめから排除されているのである。たとえば、ある企業の生産活動が大気汚染をもたらし、それが他の企業の生産活動や消費者に不利益をもたらす時、これを「外部不経済」という。しかし新古典派価格理論では「外部性」の問題はその前提条件からして論理的に排除されている。すなわちこのような場合、大気は生産や消費にかかわる重要な要素の1つということになるが、大気という要素はいずれの経済主体の所有のもとにもおかれていない。ところが、新古典派価格理論の前提条件は、すべての稀少資源・要素はいずれかの経済主体の私有のもとにあるとするか

ら、私有されていない要素にかかわる「外部不経済」ははじめから問題にされることはないし、また問題にできないのである。

このように新古典派価格理論が想定する経済システムは個々に独立した経済主体から構成される市場経済である。この市場経済を経済主体の機能を区別してあらわすと第 1-1 図になる。

第 1-1 図 経済循環



ここに登場する経済主体はその機能からみて消費活動を行なう家計または消費者と、生産活動を行なう企業または生産者である。家計は所有する労働サービス、土地サービスなどの生産諸要素を販売することにより所得を稼得し、その所得で消費財を購入することにより消費活動を行なう。他方、企業は労働サービスや土地サービスそして他の生産諸要素（機械設備、原材料、半製品など）を購入し、それらを結合して生産活動を行ない、つくられた生産物を他の企業や家計に販売する。企業の生産物のうち家計に販売されるものを消費財、他の企業に販売されるものを生産財という。経済主体間で財やサービスが取引される場を市場という。市場はそれぞれそこで取引される財・サービスの種類により分類される。企業の生産物が売買される市場を生産物市場といい、それは消費財市場、生産財市場にわけられる。他方家計

から供給される労働サービスや土地サービスなどが取引される市場を生産要素市場といい、それぞれ労働市場、土地市場などにわけられる。

ところで市場で重要なのは市場の競争条件である。ここでは特にことわらないかぎり、以下にのべる意味で完全競争を仮定する。すなわち、(i) 市場に登場する経済主体は需要者も供給者もその数はきわめて多く、市場価格にたいし影響力をもっていない。(ii) 財・サービスはそれぞれ完全に同質であって、商標、銘柄、付属サービスなどによる製品の差別化は存在しない。(iii) 各経済主体は財・サービスの品質や価格などに関する知識・情報を平等にもっている。(iv) 企業の産業への参入あるいは産業からの退出は完全に自由であり、産業間移動にたいする障害は存在しない。

市場がこの4つの条件をみたしているとき完全競争市場という。完全競争市場では市場価格にかんして一物一価の法則がなりたち、また経済主体は価格を市場で与えられたものとして行動する価格受容者(price taker)である。

(3) この市場経済システムの考察の第1段階は各経済主体の経済活動である。家計は与えられた条件下で、消費による満足度を最大にする要素供給計画および消費計画をたてる。企業は与えられた条件下で利潤を極大にする生産方法および生産水準を決定する。各経済主体はそれぞれの目的を極大にする状態にあるとき主体均衡の状態にあるという。各経済主体の主体均衡は、制約条件下の各経済主体の目的の極大化(または極小化)の行動として考察される。これを選択理論といい、最も一般的に表現すると次のようになる。

x を n 次元実数空間 R^n のなかの手段をしめすベクトル、 A を制約条件によって規定される x の許容集合、 $f(x)$ を手段 x を採用したときの目的のみたされる程度をしめす目的関数とすると、「すべての $x \in A$ にたいして、 $f(x^*) \geq f(x)$ となる $x^* \in R$ をもとめる」問題である。こうした選択理論としての問題のたてかたから第2節で家計の主体均衡が、第3節で企業の主体均衡が考察される。